

ルワンダ国月報(2017年9月)

主な出来事

【内政】

● 1日、カガメ大統領は、北部県ムサンゼ郡で行われた Kwita Izina(新生ゴリラ19頭の名付け式典)に出席した。(2日)

● 26日、ンギレンヘ首相は、上下院にて、水・電気へのアクセス及び公共サービスの向上を軸とする今後7年間の開発計画を発表した。(27日)

【外政】

● カガメ大統領は、第72回国連総会にて演説を行い、グテーレス国連事務総長が提案している国連改革を支持する旨述べた。(21日)

● 25日、カガメ大統領は、ルアンダで開催されたロレンソ新アンゴラ大統領の就任式に出席した。(27日)

【経済】

● WEFが発表した最新の競争力評価で、ルワンダは前回から6位順位を下げ、対象となった137か国中58位の評価となった。(26日)

● 25日、ルワンダ政府は、第2四半期の経済成長率は4%であり、これは主に農業及びサービス部門によってもたらされたものであると発表した。(26日)

※以下は、表記のあるものを除いてルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取りまとめたもの。

【内政】

・新閣僚の宣誓式

8月31日、新閣僚による宣誓式を見届けたカガメ大統領は、自身の演説の中で、ルワンダには現状に満足している余裕などなく、閣僚にはリーダーとして多くを期待する旨述べた。また、同大統領は、司法省及びインフラ省幹部による公的資金の不正使用及び教育省内の3閣僚の連携が不足していることにも言及し、このような失態は今後一切容認されないと叱咤激励した。(1日)

・カガメ大統領、Kwita Izina(新生ゴリラ名付け式典)に出席

1日、カガメ大統領は、北部県ムサンゼ郡で行われた新生ゴリラ19頭の名付け式典に出席し、マウンテンゴリラはルワンダの持つ財産であり、周辺環境保護は、観光客や地域住民を含む全ての人々が相互利益に基づいた関係を築くことにつながると述べた。なお、アカマンジRDB総裁によれば、観光部門の収入の5%は周辺地域開発プロジェクトに使用されており、今後は10%に引き上げられる見通しである。(2日)

・交通事故の減少

ルワンダ国家警察(RNP)は、今年初めにバスなどの公共交通機関車両にスピード制御装置を導入して以来、交通事故が21%減少したと発表した。同装置は、導入された車が法定速度である60キロを超過した場合、自動的に25キロまで減速させるという仕組みであり、現在60%のバ

ス及び80%のトラックに設置されている。(3日)

・ルウィガラ元大統領選挙立候補者の拘束・逮捕

(1)3日、ダイアン・ルウィガラ元大統領選立候補者及びアンヌ・ルウィガラ(妹)、アデリーヌ・ルウィガラ(母)は、偽造文書罪と家族経営のビジネスに係る脱税の疑いを掛けられ、拘束された。本逮捕では、警察から罪名が公表されているにもかかわらず、メディアや人権団体は、ルウィガラが身柄拘束され、弁明を許されずに拘束されているとし、人権活動家やジャーナリストの中には、ソーシャルメディアを通じて同家族の釈放を訴える者もいた。3人は、犯罪捜査局(CID)において取り調べを受けた後、釈放され、家に戻った。(4日)

(2)ルワンダ国家警察(RNP)が Twitter で発表したところによると、24日、RNPはルウィガラ元大統領立候補者を文書偽造罪、ルウィガラ容疑者の母と妹を脱税の罪で逮捕した。RNPは、「捜査の過程で上記3名について、国家治安の脅威となる十分な証拠を見つけた」旨述べている。(24日 アルジャジーラ)

・3か月気象予報

ルワンダ気象庁(Rwanda Meteorology Agency)は、今後3か月の長期気象予報を発表し、9、10及び11月の間、昨年との比較で激しい雷雨が起こる可能性は少ない見込みであるとした。なお、気象庁は、昨年激しい雷雨が日常的に発生していたのは、エルニーニョ現象によるものであったと説明した。(8日)

・2017/18法定年度開始式典

9月11日、2017/18法定年度の開始式典が開催され、カガメ大統領が出席した。同大統領は演説の中で、司法関係者に対し、個々の司法プロセスを単なる手続きと見なすのではなく、ルワンダが法によって支配される国家であることを常に意識する必要がある旨述べた。また、「国民は自由で、公平かつ迅速な司法プロセスを必要としている」とし、未解決の事案が発生しないよう求めた。他方、ムタンガナ(Bosco MUTANGANA)検事総長は、司法プロセスを迅速かつ正確なものとするために「国家法医学研究所(National Forensic Laboratory)」の設立を急ぐ必要がある旨述べた。現在、ルワンダは法医学的な診断をドイツのハンブルグ大学に外注しており、これには1回あたり80万ルワンダ・フラン(約10万円)以上の費用がかかっている。(12日)

・環境保護のための政策

ルワンダ環境管理局(Rwanda Environment Management Authority:REMA)は、環境保護政策の一環として、湿地帯での建物建設を禁止する法令の執行を強化している。これに伴って、キガリ市ガサボ地区カチル・セクターにてトルコ企業が所有する倉庫、トウモロコシ製粉所及び教会などが閉鎖された。この動きは、REMAが地方自治省及び環境省との協力により進めているものであり、最終的には国内のほかの地域にも拡大させていく。(14日)

・汚職・公的資金の不正使用に対する調査

14日、ムタンガナ(Jean Bosco MUTANGANA)検察長官は、現在、ルワンダ検察当局は、汚職や公的資金の不正使用などについて、政府の幹部を調査していると述べた。この調査は、今年初めに実施された会計検査院の調査を受けて7か月間にわたって行われてきたものであり、最近で

は調査の結果、サノ（James SANO）水・衛生公社（WASAC）CEO、カマンジ（Emmanuel KAMANZI）エネルギー開発公社（EDCL）長官が公的資金の不正使用により相次いで逮捕された。ムタンガナ検察長官によれば、現在30の公的機関に対する調査を完了し、今後も調査の範囲を拡大させていくという。（15日）

・ストリート・チルドレン対策機関の設立

14日、「国家社会復帰サービス（National Rehabilitation Service：NRS）」と呼ばれる機関が新設された。NRSは、主にストリート・チルドレンの社会復帰支援を担当し、これまで複数の異なった省庁の管轄下にあったストリート・チルドレン支援部署を一括して管轄することで効率化及びサービスの充実を図る。公式な統計は存在しないものの、現在ルワンダにおけるストリート・チルドレンは増加しつつあるとされており、同機関は、直接的な支援だけでなく、子供がストリート・チルドレンになってしまう原因の調査など、同分野の研究も担う予定である。（15日）

・養子縁組制度の再開

ジェンダー・家族省は、これまで7年間禁止していた外国人又は海外に居住するルワンダ人とルワンダ人の子供の間の養子縁組許可を再開する旨発表した。これにより、新たに設立される「国家児童委員会（National Children Commission）」が養子縁組に関する業務を担当する。ニラサファリ・ジェンダー・家族大臣によれば、ルワンダは、過去7年間国内の制度及び法律が未整備であるとして養子縁組の受け入れを中止していたが、同分野の改善により体制が整ったとして受入れを再開した。（21日）

・マラリア感染防止に向けた取組

19日、保健省は、509万8,000米ドルをかけて、マラリア感染リスクが高いキレヘ郡及びニヤガタレ郡で屋内消毒を行うと発表した。同イニシアティブでは、1,669人の保健担当官が両郡における20万以上の家屋を消毒する。（20日）

・国際NGO向けのワークショップ

25日、ルワンダ統治庁（RGB）は、国内の国際NGO関係者を集めたワークショップを開催した。同ワークショップは、今年、これまで移民局が担当していたNGOの登録及び支援をRGBが引き継いだことを受けて行われたものである。シャカ（Anastase SHYAKA）RGB総裁は、NGOの活動領域は地方部が多く、より効率的に活動を行うためにも地方政府の開発計画と整合を取ることが重要であると述べた。現在、ルワンダに事務所を置く国際NGOは173に上る。（26日）

・首相による7か年計画の発表

26日、ンギレンヘ首相は、上下院にて今後7年間の開発計画を発表し、ルワンダ政府は水・電気への普遍的なアクセス及び公共サービスへのアクセス向上を開発の軸とする旨発表した。このほか、2024年までの達成を目指す主要な目標には、3,000キロの支線道路補修、800キロの舗装道路建設、観光収入を現状の4億400万ドルから8億ドルへと倍増させること、150万の雇用創出、全ての公共サービスのオンライン化などが含まれる。これに対し、両院議員からは非常に大きな目標であるとの声が上がリ、政府関係者から一般市民に至るまで全てのルワンダ人が働き方を根本的に変える必要があるとの意見も出た。（27日）

・武装集団の逮捕

9月初頭、コンゴ(民)で活動していると思われる「P5」と呼ばれる武装集団に参加しようとしたとしてルワンダ国内で9人が逮捕された。このうち、誤認逮捕された教師1名を除く8人は、ルワンダの非公認与党であるFDU-Inkingiの党员であり、コンゴ(民)との繋がりも確認されている。ニャルゲンゲ中間裁判所で行われた裁判では、更に詳細な取り調べが必要であるとして、8人に30日間の再勾留が言い渡された。(27日)

【外政】

・韓国による経済協力

3日、韓国は、KOICAを通して、ルワンダ教育庁(REB)と共同で「ピアノを活用した音楽教育」と題するプログラムを開始した。この背景には、2015年、韓国企業の Booyoung 社がルワンダに寄付した2,000台の電子ピアノを指導者が活用し切れていないことがある。同プログラムでは、KOICAが韓国人の音楽教師をルワンダに派遣し、教師に対する訓練を実施する予定である。(4日)

・対米国関係

ルワンダ政府は、EAC諸国が古着の輸入を実質禁止したことを受け、今年6月に米国がルワンダ、ウガンダ及びタンザニアが有するアフリカ成長機会法(AGOA)対象国としての地位について再検討すると発表していたのを受け、ルワンダが今後もAGOAによって恩恵を受け続けられるよう交渉を続けており、交渉は進展していると明かした。(7日)

・持続可能な開発のためのブロードバンド委員会

17日、持続可能な開発のためのブロードバンド委員会の共同議長を務めるカガメ大統領は、ニューヨークで開催された第14回の同委員会に出席した。カガメ大統領は演説の中で、ブロードバンドを普及させる中での成功例は、見本として共有され、活用される必要があるとした上で、普及させるだけでなく、より多くの人々をブロードバンドの消費者として取り込むための仕組み作りが必要である旨述べた。同委員会の場では、このほか、2030年までの戦略としてデジタル分野での起業を促すことなどが議論された。(18日)

・国連総会

20日、ニューヨークに外遊中のカガメ大統領が国連総会で一般討論演説を行った。同大統領は、国連加盟国から国連が加盟国のニーズや期待にかなわないものになっているとの意見が聞かれるとした上で、ルワンダは、国連改革を支持するとともに、国連が効果的で躍進し続けるものであり続けるために、加盟国はグテーレス事務総長に対する支援を惜しむべきではないと述べた。また、AU改革を進めるリーダーという立場から、AUと国連は平和維持分野で既に良いパートナー関係にあり、ルワンダは2つの機関の旗の下で部隊を派遣することができることを誇りに思っている旨述べた。(21日)

・対中国関係

(1)5日、中国科学院(Chinese Academy of Science)の専門家は University of Lay Adventists of

Kigali の研究者との間で、覚書に署名を行った。この合意により、両者は今後5年間にわたって、環境保護と両立する形での農業生産性向上を目指すとともに、気候変動に対して強靱な農業を実現するための研究を共同で実施する計画である。(5日)

(2)9月25日、中国共産党からの訪問団は、RPF関係者と意見交換するために3日間の日程でルワンダを訪問した。この訪問は、両党員のキャパシティビルディング及び関係強化を目的としたものである。シャ(Shujin Xia)次長(中国共産党北京委員会と同党問題を担当する)率いる4人の訪問団は、特に汚職撲滅、党幹部養成、貿易促進及び工業団地建設について意見交換を行った。両党はこれまで良好な関係を構築しており、経験の共有を目的に、定期的な人材交流を行っている。(26日)

・対アンゴラ関係

25日、カガメ大統領は、ルアンダで開催されたロレンソ新アンゴラ大統領の就任式に出席し、式典後には同大統領と個別に懇談し祝意を伝えた。(27日)

【経済】

・ハイエンドな観光施設の開業

1日、Kwita Izina の開催に合わせ、高級宿泊施設 Bisate Lodge がムサンゼ郡にて開業した。同宿泊施設の開業は、ルワンダ開発庁(RDB)が進めているルワンダをハイエンドな旅行先として位置付けるという戦略に合致したものであり、宿泊料金は最も安い部屋で1泊あたり1,200米ドルである。なお、同施設はゴリラツアーへの参加者の宿泊を想定している。(3日)

・政策金利引き下げの影響

ルワンダ中央銀行(BNR)は、2016年12月と今年6月に行った政策金利引き下げの効果についての発表を行った。BNRの政策金利は、半年間で6.5%から6.0%へと引下げられたが、これにより民間への資金の増加率は前年同期との比較で0.4%増加した。また、同政策により、商用銀行によるインフラ開発債などの国債購入が増加している。(4日)

・フォルクスワーゲン社の工場設立計画

2016年12月にルワンダでの工場設立に向けた準備調査を行うと発表していたフォルクスワーゲン社は、準備調査が問題なく完了し、今年末又は来年初頭には自動車の組立工場の操業を開始し、年間1,000台の生産を目指すと発表した。この発表は Kwita Izina に出席した同社シェーファー(Thomas SHAFER)アフリカ社長によって行われ、同社長は、「我々は国内生産者として操業し、輸入車と競争することになる」と述べた。(5日)

・JICAによるマカデミアナッツの有機栽培支援

JICAは、ルワンダ・ナッツ・カンパニーの関連会社であるオーガニック・ソリューションズ・ジャパンとの協力の下、有機栽培の技術協力を通して、マカデミアナッツをルワンダの主要な輸出作物の1つにするための新規事業を開始した。この新規事業は、土や植物の成長を助ける微生物や有機肥料等を利用することで、安全で持続可能な農業を目指す。また、マカデミアナッツ農家に対して有機栽培に関する研修等を行うことにより、農家の能力構築も行う。(6日)

・世銀による経済アップデート

(1) 6日、世銀は当地政府関係者及び外交団を対象にした経済分析報告会を開催し、2017年のルワンダの経済成長率は4.2%から6.2%の間となる見込みであると発表した。ムカートチャン(Aghassi MKRTCHYAN)世銀ルワンダ担当シニア・エコノミストによれば、2016年及び17年前半におけるルワンダの経済成長は、公的投資によるところが多く、国内民間部門の活動が弱いことが今後、低成長へのリスク要因となる旨述べた。(7日)

(2) ソーゴ(Hamidou SORGO)世銀シニア民間開発専門家は、ルワンダの民間部門が抱える問題として、持続的に輸出を行う体力のある民間企業が少ないことを挙げた。同専門家によれば、ルワンダでは60%以上の企業が特定の1商品を1か国のみに輸出しているという状況にあり、数千社ある輸出企業のうち65社が売上の8割以上を上げている。また、起業後1年の企業生存率が30%であることも挙げ、これらの数字は近隣諸国と比較して劣っているとし、選択と集中を進めることを奨励した。(8日)

・インフレ率(2017年7月)

10日、ルワンダ統計局(NISR)が発表した報告書によれば、2017年8月のインフレ率は年率3.2%であり、前月比でマイナス0.3%であった。また、それぞれ食料及び非アルコール飲料の価格は6.9%(前月に同じ)、野菜が2.9%(前月は1.2%)、水・エネルギーが0.9%、交通が1.2%の上昇となり、先月に続いて低い数値となった。(11日)

・中国企業による対ルワンダ投資

10日、ルワンダ開発庁(RDB)は、靴製造に特化する中国の事業投資会社である Huajin グループと覚書を締結した。Huajin グループは、フアロン(Zhang HUARONG)氏が経営し、主に中高価格帯の婦人靴の生産に特化し、エチオピアを含む世界3か所に生産拠点がある。この合意により、Huajin グループは、靴、衣料品、鞆及び電気製品を生産する工場をルワンダに設立することになる。また、フアロン氏によれば、同社は今後10年で10億円以上を投資し、2万以上の雇用を創出することを計画している。(11日)

・乳製品への規制強化

8月から9月にかけて、ルワンダ国内の小売店にて、チーズやヨーグルトといった乳製品が不足する事態が起きている。これは、今年4月にルワンダ標準局(Rwanda Standards Board)が小売店に対し、基準を満たしていない乳製品の販売を禁止する書簡を発出したことに加え、7月末には地方自治大臣より各郡長に対し、指示を遵守させる書簡が発出されたことを受けて起きたものである。これにより、国内61社が影響を受け、市場では基準を満たして許可を受けている製品の価格が高騰するとともに、品薄状態が続いているという。(11日)

・鉱業部門の展望

カリマ(Jean Malik KALIMA)ルワンダ鉱業協会会長は、国際市場に関する報告書でルワンダの主要輸出鉱物であるタングステンの国際商品価格が上昇していると発表されたのを受け、ルワンダの鉱物輸出にとって良い傾向であると述べた。カリマ会長によれば、約3か月前のタングステンの価格は体積1m³あたり200米ドルであったのに対し、現在では310米ドルから345米ドルまで

上昇した。なお、ルワンダは2018年までに鉱業のGDPに占める割合を現状の2%から5.27%まで上昇させるとともに、同部門にて60万の雇用を創出することを目標にしている。(18日)

・包装製品の輸出

ケニアが最近になって、自然分解不可能なプラスチック袋の製造及び使用を禁止したのを受け、ルワンダ国内で非プラスチック製の包装用品を製造する企業の輸出が急増している。ケニアはプラスチック製の袋を大量に生産して周辺国に輸出していたが、紙など非プラスチック製の袋を製造する企業が少なく、あるルワンダの企業は、8月のみでケニアに対し、量にして78トン、約25万米ドル相当の非プラスチック製の包装製品を輸出したという。(20日)

・スペシャルティ・コーヒー・イベントの日本開催

9月20日から22日にかけて、日本でスペシャルティ・コーヒー・イベント「SCAJ2017」が開催され、ルワンダから5つのコーヒー企業及び国家農業輸出機構(NAEB)関係者が出席した。同イベントには、日本やアジア諸国からの来場者を中心に、2万7,000人が参加し、世界各国のスペシャルティ・コーヒーの紹介及び販売促進が行われた。NAEB関係者によれば、2011年のアジアへの輸出は約67トンであったが、2017年は既に1万5,460トンが輸出されている。(22日)

・国境手続き利便性の向上

24日、ルワンダ政府は、東部県に位置するルスモの国境手続施設(日本の平成23年度無償資金協力により設立)が10月2日より24時間営業となる旨発表した。これにより国境を越えた貿易が大いに促進され、通過時間が短縮する。通関・運送業者協会のセカ(Fred SEKA)会長は、ルスモのワン・ストップ・ボーダー・ポスト(OSBP)は東アフリカの中央回廊沿いのモノと人の流れを促進するのに大きな役割を果たし、経済面でも貿易量の増加に貢献するであろうと述べた。(25日)

・世界経済フォーラム(WEF)による競争力評価

WEFが発表した最新の競争力評価で、ルワンダは前回から6つ順位を落として58位の評価となった。ルワンダは、効率が良い財市場及び労働市場や、高いGDP成長を支える安定した政情により、アフリカで最も競争力のある部類に入る。他方、全体の順位が低下したのは、保健及び初等教育、マクロ経済環境の評価が下がったことによるものである。なお、ビジネスを行うに当たって問題となる要因としては、金融へのアクセスが不十分であることや、税率が高止まりしていることが挙げられた。(26日)

・第2四半期の経済成長率発表

25日、ルワンダ政府は、第2四半期の経済成長率は4%であり、これは主に農業及びサービス部門によってもたらされたものであると発表した。なお、第2四半期(4月-6月)のGDPは、前年同期の1兆6,360億ルワンダ・フラン(約2,045億円)から1兆8,690億ルワンダ・フラン(約2,336億円)に増加したと推定される。第2四半期、農業部門は豊作により6%成長し、特にコーヒーや茶を中心とした輸出作物が22%成長した。また、サービス部門は、主にホテル及びレストランが9%成長したことにより、全体で7%成長した。他方、工業部門の成長率は1%と低いままであり、これは建設部門の成長率が前年同期比でマイナス4%と落ち込んだことが主な原因である。

(26日)

・不良債権の増加

27日、ルワンゴムブワ(John RWANGOMBWA)ルワンダ中央銀行(BNR)総裁は、2017年前期の不良債権比率が8.2%と高止まりしたままであることに懸念を示した。ルワンゴムブワ総裁は、同比率は前年同期と比べて0.1%の増加に留まっているが、本来、5%以下のレベルに抑えるべきであるとした上で、不良債権は製造業、ホテル業及び小売業に多いと述べ、第1四半期の1.7%という低い経済成長率が影響したとの見方を示した。他方、銀行の資産は、昨年同期と比べて13%増加した。(28日)

・農村向けのICT技術普及プロジェクト

29日、ICT省は、北部県ルリンド郡にて、Smart Village Initiative and the Digital Ambassador Programme と題するプロジェクトを開始した。本プロジェクトは、デジタル格差を解消するとともに、新たに500万人のルワンダ国民に対し、政府のオンラインサービスやe-ビジネスの恩恵を受ける機会を提供することを目指したものである。設備面では、ルリンド郡にてインターネットカフェや診療所などを備え、太陽光から電力を得るコンテナが新たに設置された。(30日)

(了)